

ルーマニア月報

2024 年 2 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 6 年 3 月 15 日
在ルーマニア日本国大使館作成

主要ニュース

【内政】

- モルドバ政府がシモン AUR（ルーマニア人統一同盟：極右）党首の入国禁止処分を延長したことが判明。同人は「モルドバの不安定化の一翼を担っている」として 2023 年から 5 年間、モルドバ入国は禁止。同人はウクライナ入国も禁止。
- 連立与党の PSD（社会民主党：中道左派）及び PNL（国民自由党：中道右派）は今年の選挙日程等に関して、以下を決定。①地方選挙と欧州議会選挙は 6 月 9 日。②両党は欧州議会選挙に統一立候補者名簿を作成するが、地方選挙では別々。③大統領選挙第 1 回投票日は 9 月 15 日、決選投票日は 9 月 29 日。④議会選挙は 12 月 8 日。

【経済】

- 2 月 8 日、ルーマニア政府は、ウクライナからの外国市民への人道支援提供に関する 2023 年 7 月から 12 月までの未払い金に関する覚書を承認し、支払いが行われることになった。
- 2 月 9 日、国家統計局は、2023 年のルーマニアの貿易赤字が 289.47 億ユーロ（前年比 51.42 億ユーロ減（15.1%減）と発表。
- 2 月 15 日、ルーマニア国立銀行は、2024 年末のインフレ率は 4.7%、2025 年末は 3.5%となる予想を発表。
- 2 月 15 日、ヌクレアエレクトリカ社は、伊信用機関 SACE 及び Ansaldo Nucleare 社と、チエルナボダ原発 1 号機の改修及び 3・4 号機の新規開発と資金調達を推進するための MOU に署名。
- 2 月 22 日、国家統計局は、ルーマニアの 2023 年のガス純輸入量が前年比 6.2%減の 211.7 万トン（石油換算）、国内生産量は 1.5%増の 750 万トンだった旨発表。

【外政】

- 2 月 24 日、ヨハニス大統領、チョラク首相はじめ政府要人がロシアによるウクライナ侵攻 2 周年に際しコメント。
- 1 月 31 日、トルコ外相がルーマニアを訪問しチョラク首相と会談。
- 2 月 15 日、チョラク首相他政府要人がローマを訪問し伊メローニ首相他政府要人と会談。

【我が国との関係】

- 2 月 21 日、ルーマニア・ゴルギウ法相が訪日、小泉法務大臣との間で、両法務省の協力覚書の署名・交換。
- 2 月 6 日～20 日、片江大使は、チウカ上院議長、チョラク首相、ゴルギウ法相、トゥルヴァル国防相、オブリア経済・起業・観光相、及びブルドウジャ・エネルギー相を着任表敬訪問。
- 2 月 26 日、在ルーマニア日本国大使館は天皇誕生日祝賀レセプションを開催し、チウカ上院議長、コンスタンティネスク元大統領、トゥルカン文化相、ブルドウジャ・エネルギー相、ヴラッド参謀総長をはじめとしたルーマニア政府高官、当地駐在各国大使、在留邦人等が参加。
- 2 月 29 日、ヨハニス大統領は、ルーマニア外務省による、ラエツキ・欧州大西洋強靱化センター長を次期駐日ルーマニア特命全権大使候補として任命する提案を承認した。

内政

（１）AUR 党首のモルドバ入国禁止措置の延長

- 2月19日、レチェアン・モルドバ首相は、シミオン AUR 党首が「モルドバの不安定化の一翼を担っている」とし、同人の入国禁止の延長を決定したと発言。
- シミオン党首は2018年からモルドバ共和国への入国を禁止されていたが、当該処分を延長する形で2023年にモルドバにおける今後5年間の活動禁止処分を受けた。
- モルドバ情報機関（SIS）元長官代行は TVR モルドバに対して「シミオンは、何らかの形でロシアの特殊部隊の監視下に置かれ、危険な資料や資金を入手した」と語った。
- なお、シミオン AUR 党首は2021年より3年間ウクライナへの入国も禁止されている。

（２）今年の選挙日程

- 2月21日及び29日、連立与党の社会民主党（PSD：中道左派）及び国民自由党（PNL：中道右派）は今年行われる4つの選挙（欧州議会選挙、地方選挙、大統領選挙、議会選挙）日程等に関して以下の決定事項を発表した。
 - ①地方選挙と欧州議会選挙を6月9日に実施。
 - ②両党は欧州議会選挙に統一立候補者名簿を作成するが、地方選挙では別々に候補者を擁立。（但し選挙区によっては両党の連携の可能性は排除されない。）
 - ③大統領選挙第1回投票日は9月15日、決選投票日は9月29日。
 - ④ 議会選挙は12月8日。

（３）外交関連人事

- 2月5日、ヨハニス大統領はアウレスク外交担当大統領顧問の後任として、ボロガン（George-Gabriel Bologan）駐スペイン・ルーマニア大使を2月6日付で大統領外交政策顧問に任命する政令に署名。
- 2月20日、フォタ戦略問題担当外務次官が辞任。ティンカ（Ana Tinca）在トルコ・ルーマニア大使顧問が後任。

（４）世論調査

- INSCOPによる大統領選挙に関する世論調査（調査実施期間：1月16日-24日、対象者：1,100名、誤差±3%）
 - 来週の日曜日に大統領選挙が行われる場合、誰に投票するか。
 - ジョアナ NATO 事務次長（無所属）24.6%
 - チョラク首相（PSD）15.1%
 - ショショアカ上院議員（SOS）14.8%
 - チウカ上院議長（PNL）10.8%
 - ポンタ元首相（プロ・ルーマニア）10.7%
 - シミオン下院議員（AUR）10.4%
 - ドゥルラ元運輸相（統一右派連合）4.7%
 - チョロシュ元首相（REPER）4.1%
 - ケレメン下院議員（UDMR）3%

- CURS による世論調査（調査実施期間：2月9日-23日、対象者：1,067名、誤差±3%）
 - 来週の日曜日に欧州議会の選挙が行われる場合、どの政党に投票するか。
 - PSD（社会民主党）34%
 - 統一右派連合（USR-PMP-FD）23%
 - PNL（国民自由党）16%
 - AUR（ルーマニア人統一同盟）13%
 - SOS 6%
 - PUSL（社会自由ヒューマニスト党）5%
 - その他 3%
 - 来週の日曜日が投票日の場合、ブカレスト市長選挙には誰に投票するか。
 - ダン・ブカレスト市長（USR-PMP-FD）36%
 - ラファイラ元家族相（PSD）33%
 - ブルドゥジャ・エネルギー相（PNL）8%
 - エナケ前ブカレスト市第4区開発局長（AUR）8%
 - ショショアカ上院議員（SOS）5%
 - ブカレストの主な問題はなにか。
 - 交通（34%）、暖房（23%）、健康・病院（18%）、公害（6%）、清潔さ（5%）、公園・緑地（5%）、地震リスクのある建物（4%）、公共交通機関（3%）

- Avangarde による世論調査（調査実施期間 2月19日-20日、対象者：950名、統計上の誤差は±3.1%）
 - 来週日曜日に欧州議会選挙が実施された場合、どの政党に投票するか。
 - PSD（社会民主党）31%
 - PNL（国民自由党）20%
 - AUR（ルーマニア人統一同盟）18%
 - 統一右派連合（USR（ルーマニア救国同盟）15%
 - SOS 8%
 - UDMR（ハンガリー人民主同盟）5%
 - REPER（ルーマニア欧州刷新プロジェクト）2%

経済

(1) 経済概況

● ルーマニアの貿易赤字、2023 年は前年比 15.1%減

- 2月9日、国家統計局は、2023年のルーマニアの貿易赤字が289.47億ユーロとなり、前年比51.42億ユーロ減（15.1%減）となった旨を発表した。輸出総額は930.98億ユーロで前年比1.3%増、輸入総額が1220.45億ユーロで前年比3.2%減だった。
- 主な貿易品は、機械類（輸出の44.8%、輸入の36.8%）、その他工業製品（輸出の29.8%、輸入の28.7%）だった。
- EU内の貿易は、輸出が675.84億ユーロ、輸入が895億ユーロだった。

● 2023 年 12 月の平均税引き後月収は 1,016 ユーロ（5,079 レイ）

- 2月12日、国家統計局は、2023年12月の平均税引き後月収が同11月比6.6%増（63ユーロ（314レイ）増）の1,016ユーロだった旨を発表した。同12月の税引き前月収は1,660ユーロ（8,301レイ）で、同11月比6.9%増だった。

● 2023 年のルーマニアへの海外直接投資は 65.8 億ユーロ

- 2月13日、ルーマニア国立銀行は、2023年のルーマニアへの海外直接投資が65.87億ユーロとなり、前年の100.39億ユーロから減少した旨を発表した。

● 政策金利 7.00%に据え置き

- 2月13日、ルーマニア国立銀行は、政策金利を7.00%に据え置く旨を発表した。

● 2024 年 1 月のインフレ率は 7.4%

- 2月14日、国家統計局は、1月のインフレ率が前月の6.61%から上昇し、7.4%になった旨を発表した。

● ルーマニア国立銀行、2024 年末のインフレ率は 4.7%の予測

- 2月15日、ルーマニア国立銀行は、2024年末のインフレ率は4.7%、2025年末には3.5%まで下降するとの予想を発表した。

(2) ウクライナ関連

● ルーマニア政府、ウクライナ避難民への未払い金に関する覚書を可決

- 2月8日、ルーマニア政府は、ウクライナからの外国市民への人道支援提供に関する2023年7月から12月までの未払い金に関する覚書を承認し、未払い金1億6560万レイ（3312万ユーロ）を2024年の内務省予算から支払うことを発表した。

(3) エネルギー関連

● 2023 年の一次エネルギー使用量は前年比 2.9%減

- 2月14日、国家統計局は、2023年の一次エネルギー消費量（当館注：一次エネルギーは加工前の状態で供給されるエネルギーの総称）が2.9%減だった旨を発表した。主な一次エネルギー源の合計は、石油換算で3289.8万トンとなり、前年同期比で97.0万トン減少した。
- また、2023年の電力供給量は657.18億kWhで、前年比15.55億kWh増加した旨を発表した。火力発電所による発電量は180.05億kWhで、前年比16.5%減であった一方で、水力発電は31.4%増の186.21億kWh、原子力発電は0.9%増の111.91億kWhであった。風力発電量は合計76.25億kWh（6.19億kWh増）、太陽光発電量は16.59億kWh（1.13億kWh減）だった。

- **ルーマニア国営原子力スクラエレクトリカ社、伊信用機関と伊 Ansaldo Nucleare 社とチェルナボダ原発 1 号機の回収及び 3・4 号機の開発で MOU に署名**
 - 2 月 15 日、スクラエレクトリカ社は、伊信用機関 SACE 及び Ansaldo Nucleare 社と、チェルナボダ原発 1 号機の改修及び 3・4 号機の新規開発と資金調達を推進するための MOU に署名した。
 - Ansaldo Nucleare 社の代表者は、1 号機の改修及び 3・4 号機のプロジェクトの完了と試運転に必要なエンジニアリングとプロジェクトマネジメント、プラントの部品とシステムの調達、設置、試運転のための入札を行うことに関心を示し、SACE は資金調達支援に関心を示している。
- **2023 年 ルーマニアの原油生産量は前年比 4.4%減、輸入量は前年比 15.3%減**
 - 2 月 16 日、国家統計局は、ルーマニアの 2023 年の原油生産量が前年比 4.4%減の 279.5 万トンだった旨発表した。また、原油の輸入量は前年比 15.3%減の 737 万トンだった。
- **2023 年 ルーマニアの天然ガスの輸入は前年比 6.2%減、国内生産量は 1.5%増**
 - 2 月 22 日、国家統計局は、ルーマニアの 2023 年のガス純輸入量が、前年比 6.2%減の 211.7 万トン（石油換算）であった旨発表した。なお、国内生産量は 1.5%増の 750 万トンだった。
 - 国家経済戦略・予測委員会は、最新のエネルギーバランス予測で、ルーマニアの国産ガス生産量は 2024 年に 2.4%増（793.5 万トン）、2025 年に 2.7%増（815 万トン）、2026 年に 3.8%増（845.5 万トン）する旨予測している。その結果、輸入は 2024 年に 2.8%減、2025 年に 2.1%減、2026 年に 1.8%減となる旨予測している。
- **温室効果ガス削減目標に向け、産業部門は順調、運輸部門・民生部門は悪化**
 - 2 月 29 日、フェケット環境・水利・森林相は、2050 年のカーボンニュートラルに向け、産業部門の温室効果ガス排出量が 1990 年比 71%削減されている一方で、運輸部門・民生部門ではむしろ悪化している旨述べた。
 - 2024 年、環境・水利・森林省は、温室効果ガス排出権取引から得られる 20 億レイ（4 億ユーロ）を、国民の屋上太陽光発電パネルの設置に活用できる予算とし、民生部門の温室効果ガス削減策としている。

（４）自動車業界関連

- **2023 年 1 月、車両の登録台数は 12,700 台**
 - 2 月 13 日、自動車製造業・輸入業協会（APIA）は、2024 年 1 月の車両の登録台数が前年同月比 8.9%増の 12,733 台となった旨発表した。同時期に登録された電気自動車は前年同月比 34.3%増となり、シェア全体の 28.2%を占めた一方で、新車の登録台数は 4.9%増にとどまった。

（５）観光関連

- **2023 年のルーマニア国内宿泊客は前年比 10.5%増**
 - 2 月 5 日、国家統計局は、2023 年のルーマニア国内の観光宿泊客が前年比 10.5%増加し、1365 万人で、うち 84.6%がルーマニア人観光客だったことを発表した。合計宿泊数は 2917 万泊となり、前年比 9.8%増だった。全宿泊施設の稼働率は 30.7%で、前年比 1.3%増だった。外国人観光客の国籍は 1 位独（21.8 万人）、2 位伊（18.7 万人）、3 位イスラエル（15.1 万人）だった。

（６）主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

- **国家統計局（INS）**
 - 貿易赤字（2023 年末）：289.471 億ユーロ（前年同期比-51.424 億ユーロ、マイナス 15.1%）
 - GDP 成長率（2023 年第 4 四半期）：対前期比（季節調整後）-0.4%、対前年同期比 2.9%（同調整前）・1.0%（同調整後）；2023 年の GDP 成長率：2.0%（季節調整前）

- 2024 年 1 月のインフレ率は 7.41%であった。(HICP は 7.3%)
- 失業率 (2023 年 12 月) : 5.4%
- 平均給与(2023 年 12 月) : グロス : 8,301 レイ (約 1,670 ユーロ) ; 手取り : 5,079 レイ(約 1,022 ユーロ)。
なお, 平均給与(手取り)が最も高かった業種は, 石油・石炭分野 (12,710 レイ/約 2,557 ユーロ), 最も低かったのは HORECA 分野(2,825 レイ/約 568 ユーロ)。(1 ユーロ=4.97 レイ)

● 財務省 (MF)

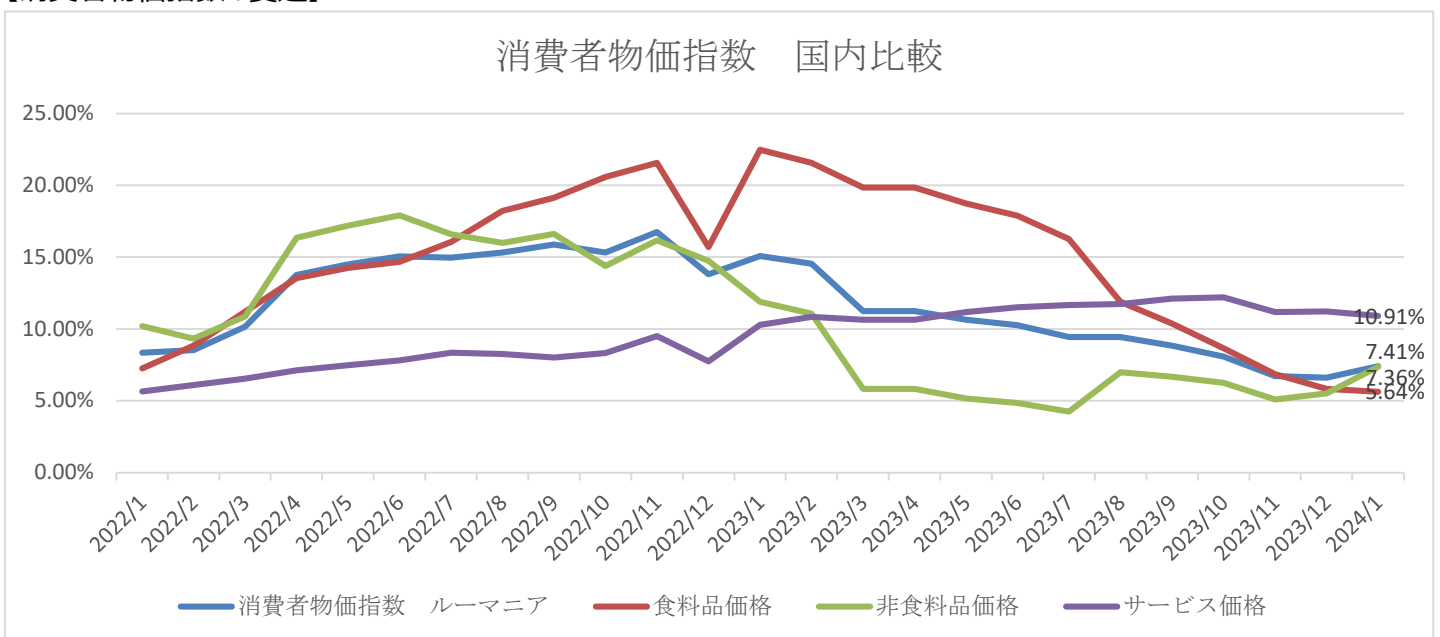
- 財政収支 (2024 年 1 月末) : 78.918 億レイ(GDP 比 0.45%の赤字) (2023 年 1 月末 : 40.153 億レイ、GDP 比 0.25%の赤字)

● ルーマニア中央銀行 (BNR)

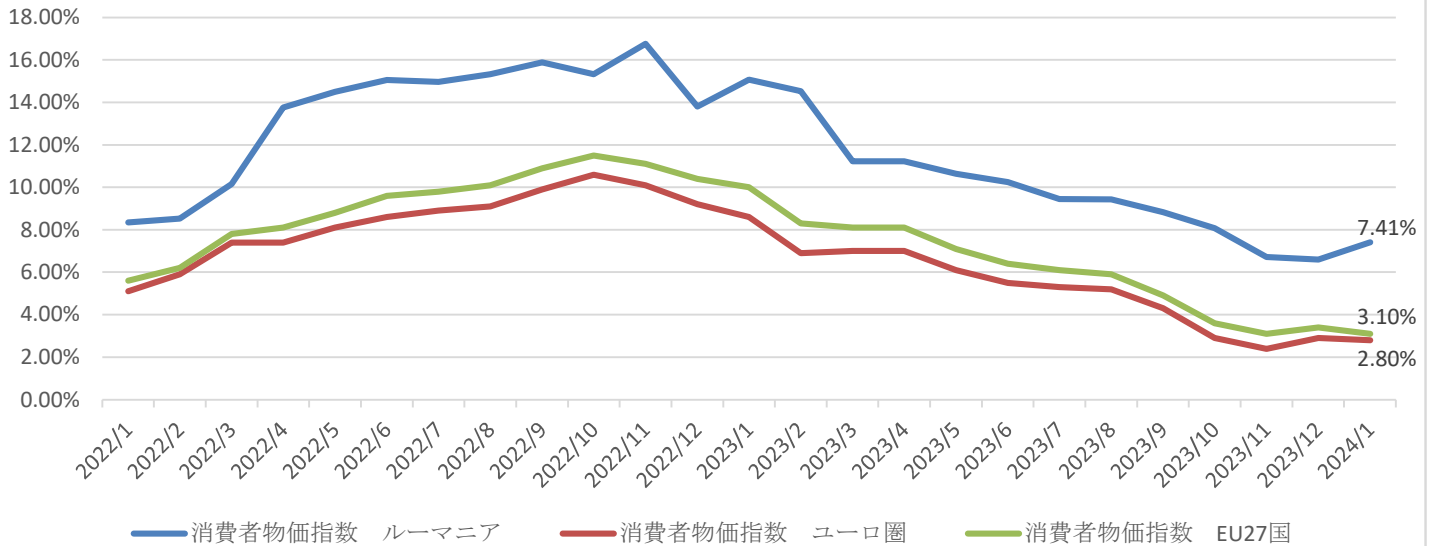
- 中央銀行取締役会決定 (2024 年 2 月 13 日) : 政策金利は 7.00%に維持、中銀貸出金は 8.00%に維持、中銀預入金利は 6.00%に維持、外貨建て預金準備率は 5 %維持、レイ建て預金準備率も 8 %維持を決定。
- 外貨準備高(2024 年 1 月末) : 614.16 億ユーロ (前月 : 597.7 億ユーロ ; 前年同月 : 502.02 億ユーロ)
- 金準備高 (同) : 103.6 トン (前月から不変)
- 経常収支 (2023 年 12 月末) : 226.9 億万ユーロの赤字。(前年同期 : 260.4 億ユーロの赤字)
- 外国直接投資 (FDI) (2023 年 12 月末) : 65.87 億ユーロ。(前年同期 : 100.39 億ユーロ)
- 中長期対外債務 (同) : 1211.62 億ユーロ(2022 年末比 : +22.8%)(対外債務全体の 71.8%)
- 短期対外債務 (同) : 476.5 億ユーロ (2022 年末比 : +5.3%) (対外債務全体の 28.2%)

(6) マクロ経済 (特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計研究所 INS)

【消費者物価指数の変遷】



消費者物価指数 ユーロ圏・EU27国 比較



【11月時点】

(1) 鉱工業	11月	12月
工業生産高	▲4.4%	▲3.3%
工業売上高(名目)	0.4%	▲4.0%
工業製品物価指数	▲2.6%	▲3.4%
新規工業受注高(名目)	▲0.2%	▲1.0%
(2) 販売		
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	3.3%	1.5%
自動車・バイク売上高	6.4%	11.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)*	1-0圏 ▲1.1% EU27 各国 ▲1.0%	1-0圏 ▲0.8% EU27 各国 ▲0.7%
(3) 建設工事		
	12.7%	25.5%

(4) 輸出入

	10月	11月
輸出	€82億5660万 (▲1.8)	€61億4430万 (▲8.3%)
	RON410億3770万 (▲0.8%)	RON305億4010万 (▲7.5%)
輸入	€105億7400万 (▲3.9%)	€95億7350万 (▲2.2%)
	RON525億5530万 (▲2.9%)	RON475億8480万 (▲1.3%)

なお、12月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、クロアチア(+8.9%)が最も増加し、次いでキプロス(+3.8%)及びスペイン(+3.4%)。

外政

(1) ウクライナ避難民状況

● UNHCR 発表データ

- 2022 年 2 月 24 日以降ウクライナからルーマニアに入国したウクライナ避難民：4,071,996 人（2 月 25 日）
- 2022 年 2 月 24 日以降モルドバからルーマニアに入国したウクライナ避難民：1,558,699 人（2 月 25 日）
- 2022 年 2 月 24 日以降ルーマニアからウクライナに出国したウクライナ避難民：3,480,700 人（2 月 25 日）
- ウクライナ人のルーマニア国内滞在者数：77,347 人（2 月 25 日）
- 一時的保護の登録人数：153,703 人（2 月 26 日）

【ルーマニア国内滞在者数の変遷】



（出展：UNHCR “Ukraine Refugee Situation / Romania,” 2024/2/25.）

(2) ロシアによるウクライナ侵攻 2 周年に対するルーマニア要人の発言

● ヨハニス大統領による発言

- ルーマニアはウクライナが欧州の一員となるための努力を続ける限り、支援を続ける。ウクライナが国民と領土を守るためにたゆまぬ努力を続けてから 2 年が経過した。侵略者に対抗するために団結し、民主主義、法の支配、価値観、自由と安全のために立ち上がってから 2 年。黒海に面したウクライナの信頼できる隣国として、ルーマニアは無条件の包括的支援と関与を、それが必要とされる限り継続する。ウクライナの未来は EU の中にある。欧州は困難に直面しているが、結束を保ち、ウクライナが必要としている支援を提供し続けることが重要である。

● チョラク首相による発言

- ルーマニア当局は、勝利と公正な平和が達成されるまで、ウクライナとの完全な団結と連帯のもとに行動している。露によるウクライナ侵攻によりルーマニアは世界経済全体と同様に経済的影響を受けたが、隣国で人々が死ぬことがなくなり、経済が回復するよう解決策が見つかることを望んでいる。

(3) 要人往来

● トルコ外相がルーマニアを訪問、チョラク首相と会談

- 1 月 31 日、フィダン・トルコ外相は、チョラク首相と会談し、経済、貿易、安全保障、国防といった様々なレベルにおける二国間の協力関係を強調した。ウクライナ戦争による安全保障上の課題を管理し、黒海の安定を確保することが両国の共同利益になることや、政治的・軍事的協力を継続することを強調した。また、両者は、次期に開催される政府間戦略協議会のハイレベル会合で、戦略的パートナーシップをアップグレードすることに合意した。

● オドベスク外相、第 3 回 EU インド太平洋地域閣僚フォーラム及び第 24 回 EU・ASEAN 閣僚会議に参加

- 2 月 1～2 日、オドベスク外相は、ブリュッセルで開催された第 3 回 EU インド太平洋地域閣僚フォーラム及び第 24 回 EU・ASEAN 閣僚会議に参加し、「繁栄の共有、経済的強靱性、投資」に関するラウンドテーブルにおいて、繁栄と経済成長の観点から EU とインド太平洋地域の相互依存関係を強調し、緊張が高まっている今こそ両地域間の連帯

を通じてルールに基づく国際秩序を守ることが基本である旨、EU を代表して冒頭発言を行った。また、世界経済、安全保障、気候変動に関する共通の課題に効果的に対処するための EU・ASEAN 協力の重要性を強調した。

- **チョラク首相、ローマを訪問し伊メローニ首相と会談**

- 2月15日、チョラク首相はローマを訪問し、伊メローニ首相と会談し、両国は強化された戦略的パートナーシップの発展において新たな段階に移行しており、署名した共同宣言は両国関係を新たなレベルに引き上げる行動計画の基礎を築くものである旨述べた。なお両国間貿易総額は2023年に200億ユーロを超える見通しである。

(4) ロシア関係

- **EUの対露制裁への合意**

- 2月16～18日、オドベスク外相はミュンヘン安全保障会議に参加し、EUによる新たな対露制裁パッケージの採択を支持した。

- **露クズミン大使、アレクセイ・ナワリヌイ氏の死に関しルーマニア外務省に召喚**

- 2月21日、オドベスク外相は露・クズミン大使を外務省に召喚し、アレクセイ・ナワリヌイ氏の急死は専ら露当局に責任がある旨指摘した。また、露大使の召還は、露における人権と基本的自由の大規模かつ組織的な侵害を非難するルーマニアの一貫した立場を反映したものであり、露が国際社会に対する人権に関する約束を果たすことを求めるものである旨述べた。

(5) 防衛・安全保障

- **ルーマニア軍の備えに対する懸念 ヴラッド参謀総長**

- 1月下旬、ルーマニア軍参謀総長ヴラッド大將はメディアとのインタビューの中で、軍の準備態勢について懸念を表明し、ウクライナ戦争が拡大した場合に備えて、ルーマニアの防衛にとってより良い準備をするための法律が緊急に必要であることを強調した。併せて、軍の人員不足、予備役の年齢や能力の問題、ドローンのような現代戦の脅威に対抗する能力不足、NATO 基準の弾薬を国内生産できない技術的な問題など、現在の限界も強調した。

- **大統領と首相 戦争突入を否定 参謀総長の発言を受け**

- 2月1日、ヨハニス大統領とチョラク首相は、先のヴラッド参謀総長の発言を受けて、ルーマニアは戦争に突入する危険性はないと述べ、NATO 加盟国であることによりルーマニアはこれまでにないほど安全である旨強調した。

- **ウクライナ港湾施設に対する無人機攻撃、再び**

- 2月10日、国防省は、9日夜から10日にかけて、露軍がルーマニアとの国境に近いウクライナのイズマイルとレニの港湾インフラを無人機で攻撃し、ルーマニアのトゥルチャ県とガラツィ県の特定地域に対して RO アラートが発出された旨発表。同域に関する類似案件は昨年2023年10月12日、12月14日と約2ヶ月間隔で発生している。

- **ルーマニア軍、重要施設で中国製の監視システムを使用**

- 2月18日、Euro Libera Romania は、ルーマニア軍などが中国の HIKVISION 社や DAHUA 社など中国製の監視システムを軍事施設や情報機関で使用している旨報道した。当該機器は NATO 防空の要であるイーグリスアショアシステムを配備するデベセル軍事基地でも使用されており、安全保障上の懸念であると問題視している。

- **NATO 多国籍戦闘群、4,000 名規模へ拡大**

- 2月29日、Euro Libera Romania は、ブラショフ県チンクに所在する NATO 南東多国籍師団司令部（HQ MND-SE）副司令官（フランス軍の准将）の話として、ルーマニアの NATO 多国籍戦闘群は現在の1,000名以上の大隊規模から4,000名の師団規模へと拡大し（増員のほとんどはフランス軍人）、加えてフランス製ルクレール戦車などを追加で配備すると発表した旨報道した。

我が国との関係

(1) 外交関係

● ルーマニア・ゴルギウ法相による訪日

- 2月21日、ルーマニア・ゴルギウ法相は、日本とルーマニアの戦略的パートナーシップの署名以来、ルーマニア閣僚として初めて日本を訪問し、小泉法務大臣との間で両法務省間の協力覚書の署名・交換を行った。ルーマニアは、日本がこのような宣言に署名したEU初の国であり、世界で11番目の国である。



● ルーマニア・デカ教育相、藤原文部科学次官と会談

- 1月27日、デカ教育大臣は、マルタで開催されたアジア欧州会議（ASEM）に参加中、藤原文部科学次官と会談し、大学間の提携、両国間の視察、教職キャリアなどについて話し合った。

● 片江大使、チウカ上院議長を表敬訪問

- 2月6日、片江大使は、チウカ上院議長を表敬訪問し、昨年の日本ルーマニア戦略的パートナーシップに基づき日ルーマニア関係をさらに発展させる意向を伝えた。



● 片江大使、ブルドウジャ・エネルギー相を表敬訪問

- 2月14日、片江大使は、ブルドウジャ・エネルギー相を表敬訪問し、戦略的パートナーである両国が、エネルギー分野で様々な協力関係を深化させることについて協議した。



● **片江大使、ゴルギウ法相を表敬訪問**

- 2月16日、片江大使は、ゴルギウ法相を表敬訪問し、日本・ルーマニア戦略的パートナーシップの観点から、司法分野における二国間協力について協議した。



● **片江大使、オブレア経済・起業・観光相を表敬訪問**

- 2月16日、片江大使はオブレア経済・起業・観光相を着任表敬訪問し、両国間の経済協力、経済交流について意見交換を行った。特に、両国間経済関係の進展の象徴として、日本企業が携わったブライラ橋の完成や、今後のウクライナ復興を念頭に、両国間経済関係の強化の可能性等について協議が行われた。



● **片江大使、トゥルヴァル国防相を表敬訪問**

- 2月19日、片江大使はトゥルヴァル国防相を表敬訪問し、日本とルーマニアの戦略的パートナーシップの観点から、防衛・安全保障分野における二国間協力と交流をさらに発展させる方策や、同分野における国際的な課題について話し合った。



● **片江大使、チョラク首相を表敬訪問**

- 2月20日、片江大使はチョラク首相に対して着任表敬を行った。2022年にチョラク首相が日本を訪問し、2023年の日本・ルーマニア戦略的パートナーシップ署名への道を開く役割を果たしたことに對して片江大使は謝意を表明した。両者は戦略的パートナーシップを具体的な行動に移していくことで一致した。



● **次期駐日ルーマニア大使候補の承認**

- 2月29日、ヨハニス大統領は、ルーマニア外務省による、ラエツキ・欧州大西洋強靱化センター長を次期駐日ルーマニア特命全権大使候補として任命する提案を承認した。

（２）広報・文化関係

● SAMURAI – Legendele Japoniei の開催

- 2月21日、シビウ市のブルケンタール美術館で「SAMURAI -Legendele Japoniei」展の開会式が開催され、片江大使が出席し挨拶を行った。本展は、「侍」をテーマとしたルーマニアでは初めての展示で、侍が描かれた浮世絵や鎧の飾りなど40点あまりが展示されている。



● ユリアン・コンスタンティン「Zen Sushi」レストラン社長の日本食普及の親善大使任命

- 2月15日、片江大使は、農林水産省が「日本食普及の親善大使」に任命したコンスタンティン「Zen Sushi」レストラン社長への任命状を授与した。コンスタンティン社長の同「大使」任命はルーマニア人としては初めてとなる。



● 天皇誕生日祝賀レセプションの開催

- 2月26日、在ルーマニア日本国大使館は天皇誕生日祝賀レセプションを開催した。同レセプションには、チウカ上院議長（前首相）をはじめ、コンスタンティネスク元大統領、トゥルカン文化相、ブルドジャ・エネルギー相、ヴラッド参謀総長の他、ルーマニア政府高官、当地駐在各国大使、両国文化・スポーツ関係者、企業関係者、在留邦人が参加し、天皇陛下の64回目の誕生日を祝福した。

